

# 景気動向アンケート調査結果概要 (2022年8月調査)

※詳細は、中国経済連合会ホームページ (<https://chugokukeiren.jp>) をご覧ください。

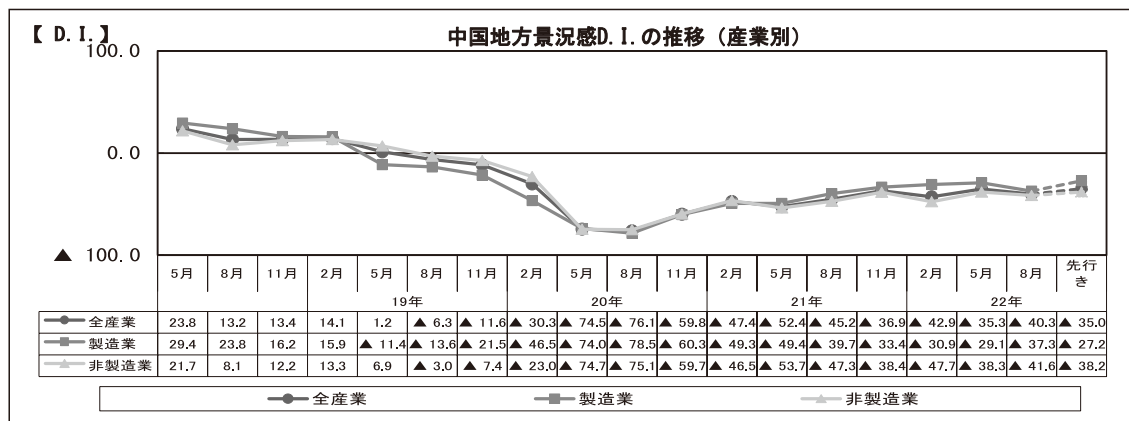
中国地方の景気の動向・見通しを把握し、行政機関への要望・意見など今後の事業活動に反映させるため「景気動向アンケート調査」を実施し、結果を取りまとめました。調査結果の主な内容は以下のとおりです。

- ・調査対象：会員599社 非会員117社 計716社 (回答社数230社：回答率32.1%)
- ・調査時期：2022年8月16日～8月24日 (毎年5、8、11、2月を目途に調査予定)

## 【中国地方景気動向アンケート】

### I. 景気動向 ～製造業・非製造業ともに悪化、先行きはともに改善する見通し～

- ・中国地域の景況感DIIは、エネルギー、原材料・資材価格の上昇に加え、新型コロナウイルスの再拡大等により、製造業・非製造業とも再び悪化に転じた (前回▲35.3→今回▲40.3)。
- ・先行き (2～3ヶ月先) は、製造業・非製造業とも改善 (▲35.0) するが、大幅なマイナスが続く見通し。



### II. 業績見通し ～製造業を中心に増収、非製造業を中心に減益の見通し～

- ・2022年度の業績見通しについては、売上判断BSIは10.7となり、製造業を中心に増収の見込みが多い。
- ・一方、利益判断BSIは▲10.7となり、エネルギー、資材価格の上昇等により、非製造業を中心に減益の見込みが多い。

### III. 原油・天然ガス価格、原材料資材価格、為替相場の影響等について

～原油・天然ガス等の価格上昇と円安による悪影響が続いている～

(原油・天然ガス価格上昇の影響)

- ・原油・天然ガス価格上昇により、7割程度が収益への悪影響を受けている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- ・原材料・資材価格の動向により、8割強が収益に悪影響を受けている。
- ・原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、製造業・非製造業とも9割強が上昇としている。上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」のほか製造業では「化学」、非製造業では「木材」が挙げられている。
- ・先行きの価格動向は、7割強が上昇とみている。

(為替相場の影響)

- ・現在の為替水準は、「収益に悪い影響を与える」が4割弱で、製造業・非製造業とも円安による悪い影響が続いている。
- ・円安対策について、製造業の27%、非製造業の15%が対策を実施しており、「コスト上昇分の価格転嫁」(50%)や「仕入先・方法の変更」(33%)を挙げている。非製造業では、「為替予約等によるリスクヘッジ」が32%となっている。

- ・適正な為替水準は、「110～120円未満」が5割強、次いで「100～110円未満」が3割程度となっている。

#### IV. 雇用状況 ～製造業・非製造業とも不足感が継続～

- ・雇用判断DIは43.2(前回比+7.8)となり、不足感が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」(68%)、「派遣・パート社員の活用」(45%)、「時間外労働で対応」(41%)などを挙げている。
- ・来年度(2023年4月入社)の新卒採用は、「増やす」(27%)が「減らす・採用しない」(11%)を上回っており、「2022年度並み」が5割程度となっている。

#### V. 設備投資(中国地域) ～設備投資は概ね堅調に推移～

- ・2022年度における中国地域への設備投資を計画している企業は65%となっており、2021年度をやや上回る水準にある。
- ・投資額は、昨年度より「増やす」(38%)、「減らす」(14%)で、前回と概ね同水準となっている。

#### VI. 新型コロナ感染症による影響について ～悪影響の割合が再び上昇～

- ・新型コロナ感染による事業への影響は、悪影響の割合が再上昇し69%になっている。
- ・売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期は、2023年7月以降が53%(製造業40%、非製造業58%)となっており、前回調査より回復時期は後ろ倒しとなっている。

#### VII. サプライチェーンの混乱について ～製造業を中心に5割超に悪影響～

##### (サプライチェーンの混乱について)

- ・サプライチェーンの混乱が続いており、51%(製造業58%、非製造業49%)が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、「調達先の多様化」(59%)、「在庫量の引き上げ」(33%)、「調達先の変更」(28%)など。

##### (半導体不足について)

- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、61%(製造業67%、非製造業58%)が悪影響を受けている。製造業のなかで大きな悪影響を受けている業種は、「自動車関連」(56%)、「一般機械」(44%)。
- ・半導体不足が解消する時期は、2023年7月以降が53%(製造業44%、非製造業57%)となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。

#### VIII. 働き方改革について ～働き方改革に取り組む企業は9割～

##### (働き方改革への取組状況)

- ・9割強の企業が働き方改革に取り組んでおり、「従業員満足度の向上」(76%)、「多様な人材の視点・能力の活用」(51%)、「コンプライアンス対応」(46%)等を目的にしている。
- ・取り組み内容は、「年次有給休暇の取得推進」(80%)が最多で、次いで「テレワーク導入」(48%)、「労働時間の短縮」(46%)が多い。

##### (テレワークの取組状況)

- ・6割強の企業がテレワークを導入しており、導入した企業の2割が今後拡大方針としている。

#### IX. 多様な人材活躍について ～「女性活躍推進」を中心に7割弱が多様な人材活躍を推進～

##### (多様な人材活躍への取組状況)

- ・7割弱の企業が多様な人材活躍に取り組んでいるが、「積極的に取り組んでいる」企業の割合は地元企業(13%)と地域外企業(46%)で大きな差がある。
- ・取り組み内容としては、「女性の活躍推進」(79%)が最多。次いで「高齢者の雇用」(64%)、「外国人材の活用」(35%)。

##### (育児と就労の両立に係る課題)

- ・「子育てに係る休暇制度の充実(男女とも)」(65%)が最多。次いで「固定的な男女の役割分業意識の改善」(47%)、「テレワーク等の柔軟な勤務形態の整備」(46%)。

#### X. 少子化対策について ～重点的に実施すべき施策は「子育てに係る経済的支援・施策の充実」が最多～

- ・少子化改善に向けて、政府が重点的に実施すべき施策は、「子育てに係る経済的支援・施策の充実」(80%)が最多。次いで「保育サービス等の充実」(58%)、「大都市圏から地方圏における雇用の場の分散」(57%)。